

平成15年度 中小企業組合検定試験

問題と解答(1) 組合会計 ①

全国中小企業団体中央会

平成15年度中小企業組合検定試験は、平成15年12月7日(日)に「組合会計」、「組合制度」、「組合運営」の3科目について実施され、3月1日に合格者発表がされている。本誌では、全国中央会から発表された、問題と解答について各科目ごとに順次紹介してゆく予定。

〔総評〕

本年度の「組合会計」の試験は、受験申込者が439名、当日の受験者は331名で、受験率は75.4%であった。昨年度に比べると、受験者数は15名増であったが、受験率では2.4ポイント下回った。また、合格者は142名、合格率は42.9%で、昨年度に比べ、人数で19名、率で4.0ポイントいずれも上回った。

「組合会計」の受験者と合格率について、新規受験者と科目免除のある受験者別にみると、受験者では新規受験者が200人で全体の60.4%(昨年度は75.0%)を占めた。一方、合格率では新規受験者が43.5%(昨年度は44.3%)、科目免除者が42.0%(昨年度は22.8%)と昨年度と違ってほとんど差はみられなかった。

得点結果をみると、最高得点は92点、最低得点は0点、平均点は51.1点で昨年度より1.3ポイント上回った。問題別の得点状況をみると、得点率が高かったの

は第3問の間2で、平均得点率(配点に対する平均点の比率)は81.1%と高率であった。逆に低かったのは第1問で29.9%であった。

第1問の論文は、会計原則の一つである「保守主義の原則」について記述する問題であるが、配点の60%以上の得点を獲得した者は17.2%(331名中57名)と、昨年度の10.1%(316名中32名)を上回ったが、平均得点率(29.9%)は昨年度の31.6%を1.7ポイント下回り、得点分布は、配点の60%の得点を境にしてそれ以下の各得点にほぼ平均して分布するという状況になった。

第2問の間1は、商品の期末棚卸高を3種類の評価方法を用いて計算する問題であるが、例年の出題形式を変更して計算問題としたためか、平均得点率は43.2%と、第1問に次ぐ低率となった。問2の仕訳問題では、(2)の車両売却時の処理が正確に仕訳されている解答が少ないが目立ち、また、全般的には当座預金と現金の書き間違いと、借方と貸方を取り違える間違いが目立ったが、平均得点率は、59.0%と、昨年度の57.2%を1.8ポイント上回った。

第3問は、税法及び税務申告に関する問題で、問1は空欄を語句又は数字で埋

める問題、問2は税務申告の計算問題である。難易度は昨年度の問題とあまり変わらないと思われるが、配点の60%以上の得点を獲得した者の割合は、問1は62.5%と昨年度の48.7%を13.8ポイント、問2は84.3%と昨年度の81.0%を3.3ポイントいずれも上回った。

第4問は、損益計算書（費用配賦表を

含む。）及び貸借対照表の作成問題である。出題項目を昨年度までの剰余金処分案の作成から貸借対照表の作成へと変更したが、平均得点率は49.7%と昨年度の44.8%に比べ5ポイント近く上回った。しかし、例年のことではあるが、理解している者と理解に欠ける者との差が大きく現れる結果となっている。

第1問 中小企業等協同組合理済基準の一般原則には次の7つの原則が示されている。

1. 真実性の原則
2. 正規の簿記の原則
3. 剰余金区分の原則
4. 明瞭性の原則
5. 継続性の原則
6. の原則
7. 単一性の原則

この7つの原則について次の2問に答えなさい。

（問1）

上記6.のの中に最も適当な原則の名称を、解答用紙の解答欄に記入しなさい。

（問2）

この原則について、解答用紙の解答欄に400字以内で説明しなさい（400字を超えた場合は、減点します。）。

〔解答例〕

第1問

（問1）

保守主義 の原則

（問2）

この原則は安全性の原則又は用心の原則あるいは慎重の原則とも呼ばれ、収益については確実性を強く求め現実主義により、これらをとらえ、費用については発生主義によりこれらをとらえるのである。したがって、「予想の利益は計上しない」ことを原則とする。伝統的にイギリスの企業会計における「予想の利益は計上すべからず、予想の損失は計上さすべし。」という主張がこの保守主義を代表している。したがって、

保守主義の原則は会計理論の立場から強く支持されるという性格のものではなくむしろ理論的にかなりの矛盾が指摘されているものである。具体的な会計処理にあっては、たとえば仕入商品の価格が50万円であったものが、期末決算に当たり値が下がって時価40万円になったとしよう。このとき低い方の40万円で評価するのが、保守主義の立場であり、低価基準の採用と呼ばれるものである。

第2問

(問1)

次の商品有高帳におけるA商品の受け払いの記録をもとに、①先入先出法、②移動平均法、③最終仕入原価法によって計算される期末商品棚卸高の金額を算定し、解答用紙の解答欄に記入しなさい。

商 品 有 高 帳							
A 商 品							
(単位 個、円)							
平成×年 月 日		摘 要	受 入 高			払出数量	残高数量
			数 量	単 価	金 額		
10	1	前月繰越	100	100	10,000		100
	10	仕 入	200	106	21,200		300
	11	売 上				200	100
	12	仕 入	100	108	10,800		200
	15	仕 入	200	110	22,000		400
	20	売 上				250	150
	26	仕 入	100	116	11,600		250
	28	売 上				150	100
			700		75,600	600	

(問2)

次の取引についての仕訳を解答用紙の解答欄に記入しなさい。勘定科目は下記の勘定科目欄から選んで使用すること。なお、消費税は税込み経理を行っている。

- (1) 前期分の税務申告に伴い次の税金を現金で納付した。なお、これらの税金に対し前期の決算において未払法人税等440,700円が計上されている。

法人税	265,000円
事業税	60,000円
県民税	33,200円
市民税	82,500円

- (2) 帳簿価額697,500円の車両1台を501,400円でAオート商会に売却し、代金は小切手で受け取った。

- (3) 組合主催で実施した研修会の費用として1,365,000円をB研究会に小切手で支払った。

< 勘定科目欄 >

普通預金	教育情報費用繰越金
車両売却損	研修会費
現金	車両売却益
租税公課	車両
売上	未払法人税等
当座預金	

〔解答〕

第2問

(問1)

(単位 円)

①先入先出法	②移動平均法	③最終仕入原価法
11,600	11,120	11,600

(問2)

(単位 円)

	借	方	貸	方
(1)	未払法人税等	440,700	現金	440,700
(2)	現金	501,400	車両	697,500
	車両売却損	196,100		
(3)	研修会費	1,365,000	当座預金	1,365,000

(以下、次号に続く)